

人類学史の新たな展望 共同研究：人類学／民俗学の学知と国民国家の関係：20世紀前半のナショナリズムとインテリジェンス

著者	中生 勝美
雑誌名	民博通信
巻	162
ページ	14-15
発行年	2018-09-28
URL	http://doi.org/10.15021/00009231

この共同研究の着想は、2016年10月にドイツでのワークショップに参加したことから始まる。筆者は日本民俗学会とドイツ民俗学会の共同シンポジウムで、日独の民俗学・人類学が戦争中におこなった調査と、戦後の継続性を比較する発表をした。その報告に対して、チュービンゲン大学の教授、ラインハート・ヨーラーから、日独だけでなく、軍事同盟を結んだ日独伊の民俗学・人類学の展開を比較する研究プロジェクトをしてみないかと提案があった。彼は*Doing Anthropology in Wartime and War Zone*の編集者の一人であり、ドイツ語圏の人類学史を専門としていたので、日本の民俗学・人類学に関心を示した。さらにこの提案は、近年、EUの研究基金の重要性が増している、一国を超えるEU全体を対象とした研究費の応募にあたり、西洋圏の人類学史に非欧米圏を結びつける新しい枠組みでの共同研究を展望しておられた。

そこで日独伊のファシズム期を中心にした民俗学・人類学の研究活動を、国内のナショナリズムとの関連で考える視点と、占領地、戦闘地域、戦略展開地域での民族情報の収集をインテリジェンス活動と関連づけて検討する2つの視点から人類学史を描けないかと考えた。そして、戦中の経験が戦後の人類学にいかに関与したかを日独伊の対比から明らかにすることは、これまでの人類学史にない視点であり、世界の人類学史研究に日本の研究を紹介する好機ではないかと考えた。

研究動向

アメリカの人類学史研究は、ジョージ・ストッキング・ジュニアの*Victorian Anthropology*(1987)、*The Ethnographer's Magic*(1992)、*After Tylor*(1995)をはじめ、同氏編集の*History of Anthropology*シリーズ全10巻でスタンダードが確立された。けれども、これには非西洋圏の人類学者の研究がまったく含まれていない。彼の弟子デビッド・ブライスは*Anthropological Intelligence*(2008)、*Threatening Anthropology: McCarthyism and the FBI's Surveillance of Activist Anthropologists*(2004)、*Cold War Anthropology: The CIA, the Pentagon, and the Growth of Dual Use Anthropology*(2016)を出版し、戦中、戦後のアメリカ人類学と政治の関係を論じており、若干の日本研究に言及している。

ヨーロッパでは、前述したラインハート・ヨーラーが編集した*Doing Anthropology in Wartime and War Zones: World War I and the Cultural Sciences in Europe*(2010)において西洋圏の人類学史が明らかにされているが、これらの研究は欧米中心で、非西洋の人類学史は言及されていない。こうした西洋中心主義に対して、ヤン・ブレーメンと清水昭俊が国際シンポジウムを主催しており、その成果を編集した*Anthropology and Colonialism in Asia and Oceania*(1999)は日本研究者である清水が編集にもかかわったので、日本研究が入った例外的なものである。

日本国内での人類学史の研究は、1990年代にサイドの『オ

リエンタリズム』の影響で、カルチュラル・スタディーズ、ポストコロニアル批判などの分野で盛んになってきた。当初は、村井紀『南島イデオロギーの発生——柳田国男と植民地主義』(2004)、坂野徹『帝国日本と人類学者』(2005)のような、ポストコロニアルの影響を受けた人類学以外の分野から人類学批判が展開されてきた。また、海外の研究に触発されて、人類学と植民地の関係に関する研究は日本以外の地域での研究が進進したが、日本自体を研究したものは少なかった。そこで筆者は、日本民族学会第33回研究大会(1999年)で日本の植民地における人類学をテーマとした分科会を組織し、その成果として『植民地人類学の展望』(2000)をまとめた。その後、日本の植民地全体の人類学研究の動向、国策や軍事戦略と人類学者の関与をまとめて『近代日本の人類学史——帝国と植民地の記憶』(2016)を出版した。

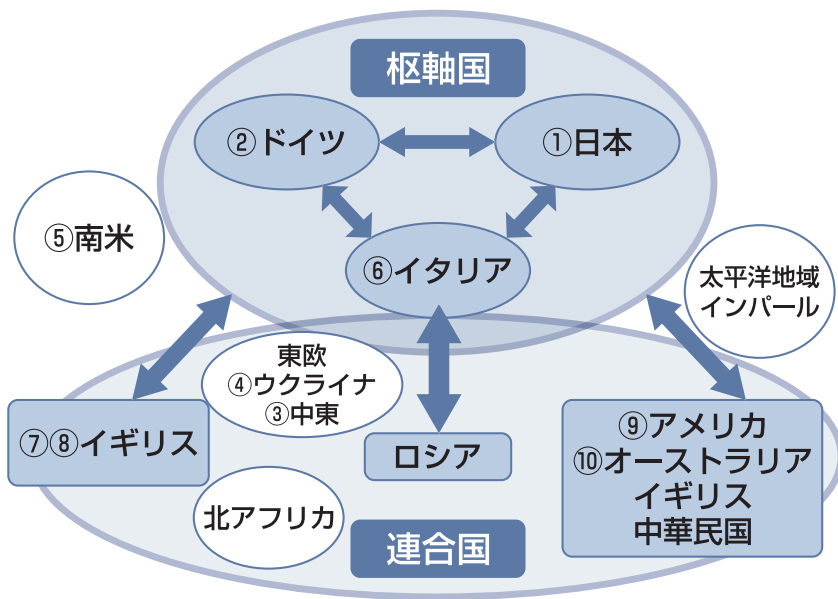
本研究会は、筆者の著作の構想を土台に共同研究の参加を呼びかけて組織した。この共同研究は、次の特徴がある。1)人類学の一般的な通時的な記述にとどまらず、アカデミズムと政治、さらには各時代の社会的文脈全般に目配りした新しい人類史の記述を目指す。2)現在の調査でも直面するフィールドでの制約を、現場感覚を生かして再検討することで浮き彫りにして、学史の再検討を現代的な課題と架橋する。3)努力目標ではあるが、本研究の成果を英文にして日本の人類学史の成果を海外に提供する。次は、この研究会のメンバーの研究分担を紹介しよう。

研究体制

研究会の経緯でも紹介したように、日独伊の枢軸国での民俗学・人類学をEUの研究者と共同研究をするための受け皿としての研究会を組織した。そこで、日本の人類学史を研究するだけでなく、比較対象となるドイツ、イタリアの人類学史の知識も必要となると考え、次の2点から比較検討から理論的枠組みを考えた。第1に、求心力=ナショナリズムとして、日独伊が民族意識の高揚から、いかに自国の民俗学や人類学の研究を促進したかを比較検討する。第2に、遠心力=インテリジェンスとして、アメリカ・イギリス側のから、日独伊に対する対敵分析や宣伝作戦のため、自国の人類学者を活用したのかという観点から比較検討する。

共同研究の研究分担を、大まかな概念図にまとめた。この図表は、共同研究者が、上記の構想の下に、どのような役割を担うのかを示している。

枢軸国側の調査は、次の①から⑥である。①日本は、飯田卓(民博)を中心に、僻地探検と人類学の系譜を担当し、加賀谷真梨(新潟大学)は沖縄、角南聡一郎(元興寺文化財研究所)は民具・考古学史、佐藤若菜(新潟大学)は鳥居龍蔵の雲南探検の検討を分担している。②ドイツは、山田仁史(東北大学)を中心に、岡正雄がウィーン大学に留学し、学位取得後も日本研究所の所長として滞っていたので、岡正雄を中心としたナチズム期のウィーン大学について担当してもらう。及川祥平(成城大学)は、



研究分担概念図

日本民俗学会で日独の交流事業に参加した経験から、ドイツのナチズムと民族学について分担する。中生は、ナチス親衛隊(SS)のシンクタンクAhnenerbe(祖先遺産)が実施した占領地考古学や、チベット遠征隊についての報告をする。デミアン・クニク(民博)は、フランス人類学史の観点から、戦時中のナチス民俗学との比較を分担する。③ナチスの中東政策は白杵陽(日本女子大学)が担当し、「ドイツ・ナチ党によるアラブ世界での情宣活動」というテーマでアラブ世界へのナチ・プロパガンダを発表した。④ウクライナ占領と民俗調査は、特別講師として高倉浩樹(東北大学)に依頼する。⑤ナチスの南米調査は池田光穂(大阪大学)が担当し、かつ池田はナチスの優生学に関する報告も行う。⑥イタリアは、江川純一(東京大学)が「ファシズム期イタリアにおける宗教史学・人類学・民俗学」と題して、ファシズム期の宗教史学と人類学史を報告した。宇田川妙子(民博)はイタリア人類学の、この時期の研究動向を報告する。

連合軍側のインテリジェンス関係は、⑦栗本英世(大阪大学)がオックスフォード大学のアーカイブで北アフリカ戦線に参加した人類学者の調査をする。⑧田中雅一(京都大学)はインパール作戦でカチン族のゲリラ戦線を指揮したリーチ、同じくナガ族クィーンと呼ばれたユーソラ・グラハム・パウワーなどのイギリス人類学者の活動、および戦争博物館の報告を予定している。⑨泉水英計(神奈川大学)は、「米軍の琉球列島学術調査に何をみるべきか—謀報と情報宣伝から民族誌的比較へ」を発表し、戦後の戦略的な沖縄調査の学術的意味を報告した。⑩飯嶋秀治は、「Gregory Bateson(1904-1980)の学知と国民国家の関係—20世紀前半のナショナリズムとインテリジェンス」を発表し、ペイトソンのダブルバインドの理論に戦時中の戦略謀報局(OSS)での経験が深く影を落としているという報告をした。

研究会の目標

この研究会は、日独伊三国同盟による枢軸国の人類学・民俗学を比較検討する研究プロジェクトをEUの研究者と共同しておこなう着想から始まり、その受け皿として研究グループを組織した。第2次世界大戦中の人類学の研究というと、アメリカのアジア・太平洋地域での人類学者の活動の先行研究が思い浮

かぶように、ヨーロッパの占領地域・戦略展開地域での人類学史の研究は進んでいない。そこで、ドイツ・イタリアのファシズム期の人類学史を日本と比較する「三角測量(トライアングレーション)」の手法で、当時の人類学の特徴、影響、相互交流を解明することを最終的な目標にしている。さらに、欧米の人類学史の研究に、日本研究が欠落していることに着目し、日本の人類学の成果を欧米に発信することも努力目標として掲げている。

一般的に、フィールドワークに基づく人類学は、資金援助や調査地での現地での支援を要する学問である以上、政府や国策企業との利害関係や援助の影響を受けながら実施せざるを得ない。人類学者は、こうした制約を受けながらも、「パトロン」からの意図に完全に同調することなく、研究者が独自に学問上の価値体系

を構築することも必要であり、この難問を考える足掛かりとして、戦時中の経験から学ぶことと考えている。つまり、人類史の研究が、人類学の政治性を明らかにするだけでなく、強い政治的影響下にあった人類学者たちの研究実践を再検討することで、単なる過去の反省にとどまらず、現在の紛争地域や戦争状態にある地での人類学調査のあり方を考えるヒントとなることを示したい。

【参考文献】

坂野徹 2005『帝国日本と人類学者—1884-1952年』東京：勁草書房。
 中生勝美 2016『近代日本の人類学史—帝国と植民地の記憶』東京：風響社。
 中生勝美編 2000『植民地人類学の展望』東京：風響社。
 村井紀 2004『南島イデオロギーの発生—柳田国男と植民地主義』東京：岩波書店。
 van Bremen, J. and A. Shimizu (eds.) 1999 *Anthropology and Colonialism in Asia and Oceania*. London and New York: Routledge Curzon.
 Johler, R., C. Marchetti, and M. Scheer (eds.) 2010 *Doing Anthropology in Wartime and War Zones: World War I and the Cultural Sciences in Europe*. Bielefeld: Transcript Verlag.
 Price, D. H. 2008 *Anthropological Intelligence: The Deployment and Neglect of American Anthropology in the Second World War*. Durham and London: Duke University Press.
 — 2004 *Threatening Anthropology: McCarthyism and the FBI's Surveillance of Activist Anthropologists*. Durham and London: Duke University Press.
 — 2016 *Cold War Anthropology: The CIA, the Pentagon, and the Growth of Dual Use Anthropology*. Durham and London: Duke University Press.
 Stocking, G. W. 1987 *Victorian anthropology*. New York: Free Press.
 — 1992 *The Ethnographer's Magic and Other Essays in the History of Anthropology*. Madison: University of Wisconsin Press.
 — 1995 *After Tylor: British Social Anthropology 1888-1951*. Madison: University of Wisconsin Press.

なかお かつみ

桜美林大学人文学系教授。専門は社会人類学、中国地域研究。南満州鉄道株式会社調査部の華北農村慣行調査を基礎に、山東省・河北省で調査を始め、香港、台湾とフィールドを続けている。著書に『近代日本の人類学史—帝国と植民地の記憶』(風響社 2016年)、中生勝美編著『植民地人類学の展望』(風響社 2000年)などがある。